
アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国の金融緩和が直面するジレンマ（三浦 有史） 1
2. アジア新興国で復活する燃料補助金（塚田 雄太） 3

各国・地域の経済動向

1. インドネシア 先行きの下振れリスクに注意 5
2. ベトナム 年前半は政府目標を上回る成長 6
3. インド 今年2度目の利上げを実施 7
4. 中国 年後半の経済運営方針を公表 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

中国の金融緩和が直面するジレンマ

上席主任研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

中国では金融緩和を受け、投資効率の低下、資産負債比率の上昇という構造問題が深刻化する見込みである。債務の株式化も低調であるため、政府はリスクに配慮した慎重な金融政策が求められる。

■わずか1年半で再び緩和へ

中国政府は、景気減速への懸念を強め、7月23日の国務院常務会議で「穏健中立」としてきた金融政策を「穏健」へと変えた。これにより金融政策は緩やかな引き締めから緩和に転じた。1週間後に開催された共産党政治局会議では、外部環境が著しく変化しているとし、緩和の背景には米中貿易摩擦があるとした。緩和は景気の下支えに寄与するものの、その副作用も強く、中国経済の中長期的な持続可能性を損なう可能性がある。

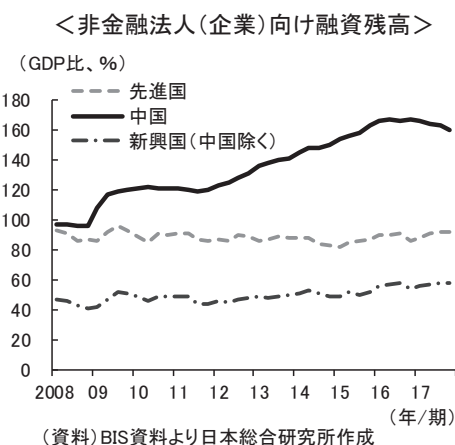
政府が金融政策を引き締めに転換したのは2017年初めである。背景には、過剰債務によって金融システムの安定性が損なわれかねないという危機感があった。引き締めに伴い実体経済に供給される資金量を示す社会融資規模の伸び率は鈍化し、GDP比でみた同残高は2017年から横ばいで推移している（右上図）。同比率が6四半期にわたって横ばいとなるのは統計を取り始めてから初めてで、党政治局会議では、「金融リスクの軽減に向け、初歩的な成果を収めた」とされた。

しかし、米中貿易摩擦の影響で引き締めはわずか1年半で打ち切られることとなった。緩和の副作用として懸念されるのは、社会融資規模残高が再び増加し、金融システムが不安定化しかねないことである。中国の債務水準、なかでも企業の債務水準は非常に高く、なんらかのショックにより流動性が不足し、危機的な状況に陥る可能性を排除できない。国際比較が可能な国際決済銀行(BIS)の統計によれば、非金融法人(企業)向け与信残高は2017年末でGDP比160.3%と、中国を除く新興国の平均(58.0%)はもちろん、先進国の平均(91.6%)をも上回る(右下図)。

■投資効率の低下と資産負債比率の上昇

中国は、長い間、過剰債務状態にありながらも、金融システムが不安定化することはなかったため、政府はもちろん、国外でも先行きを楽観する見方がある。しかし、今回の緩和により中国の債務水準は前人未到の領域に入る可能性が高い。国際通貨基金(IMF)は、2018年2月に発表した報告書で、過剰債務抑制に向けた抜本的な政策を打ち出さなければ、家計と政府を含む非金融部門の与信残高は2017年のGDP比255.7%からさらに上昇し、2020年に290%に上昇するとの試算を示した。過去の経験から今後も安泰と考えるわけにはいかないであろう。

投資効率が低下していることから、緩和はリスクの高い政策といえる。中国では投資をけん引役とする成長が続いてきたこともあり、収益率の高い投資案件はそれほど残っていないとされ



る。政府のシンクタンク 国務院発展研究センターによれば、中国は GDP 1 元を生み出すために 6.9 元の投資を必要とする。1998～2007 年、2008～17 年はそれぞれ 4.0 元と 5.7 元であったことから、投資効率は著しく低下している（右上図）。緩和によって非効率な投資が助長されれば、投資効率は一段と低下する。

投資効率を低下させているのは国有企業である。国有企業は政府が主導するプロジェクトの担い手であることから、民間企業よりも銀行融資を受けやすい。これは国有企業の投資効率を引き下げると同時に、資産負債比率を引き上げる要因になっている。鉱工業分野の企業の資産負債比率をみると、私営企業がほぼ一貫して低下しているのに対し、国有企業は 60% 超で高止まりしており、サービス業を含む国有企業全体では 65% を上回る（右下図）。国有企業の資産負債比率は緩和によってさらに上昇し、債務不履行が頻発する事態を招来しかねない。

■低調な債務の株式化

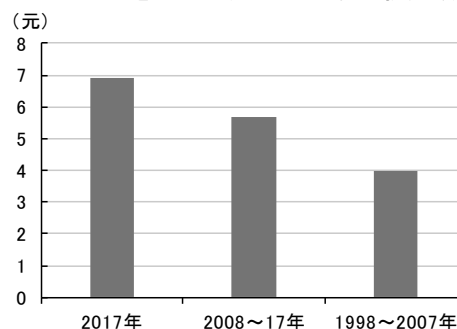
政府は企業の債務が積み上がっていくことを警戒していないわけではない。債務を削減するため、金融引き締めと同時に導入されたのが債務の株式化である。債務の株式化とは、債務を株式に転換することで利払い負担を軽減し、企業の再建を促そうとするものである。しかし、実績は低調である。銀行と企業は 2017 年末までに 1.5 兆元の債務の株式化について合意したものの、実行に移されたのはその 1 割強にとどまる。

この背景には銀行が債務の株式化に消極的なことがある。中国では、1990 年代に債務の株式化が実施されたものの、政府主導で進められたことから、銀行と企業の当事者意識が希薄になり、期待されたほどには企業の再建は進まなかった経緯がある。このため、政府は今回の債務の株式化は市場主導で進める、つまり、企業の選定や債券の取引価格など、個別の事案に政府は介入せず、銀行と企業の自主的な協議に委ねるとした。

しかし、2017 年 6 月までの実績をみると、債務の株式化を実施した企業の 98% を国有企業が、産業別にみても過半を過剰生産能力が問題視される鉄鋼と石炭企業が占めることから、政府は依然として対象企業の選定に関与している模様である。再建ではなく、救済を目的に対象企業を選ばれれば、配当や株式売却益を得ることが困難になる。銀行が債務の株式化に慎重な背景には、一方的にリスクを負わされることに対する警戒感があるとみられる。

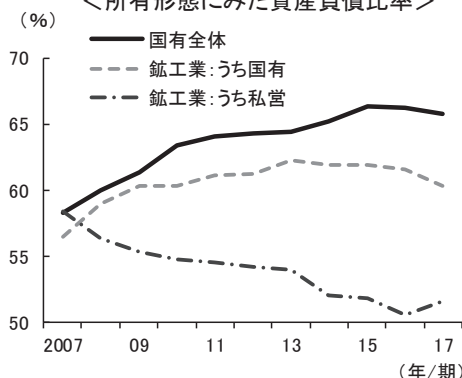
債務の株式化は政府が期待するほどには進まないことから、金融緩和の余地はそれほど大きくない。また、政府は投資効率や国有企業の財務体質だけでなく、足元で進む人民元安への影響にも配慮する必要があるため、慎重に緩和を進めざるを得ない。成長減速を緩和で回避するという従来型の政策対応のリスクは明らかに高まっている。経済の持続可能性を高めるためには、やはり非効率な国有企業を市場から退出させるといった抜本的な構造改革が避けて通れない。

<1元のGDPを生み出すために必要な投資額>



(資料) 現地報道資料より作成

<所有形態にみた資産負債比率>



(資料) NBSおよび財政部資料より日本総合研究所作成

(注) 国有全体に金融は含まない。

副主任研究員 塚田 雄太
(tsukada.yuta@jri.co.jp)

アジア新興国で復活する燃料補助金

インドネシア、マレーシアで燃料補助金制度が復活した。背景には、インフレ高進による景気下振れ懸念や政治的要因がある。景気にはプラスに作用するものの、改革機運の停滞も懸念される。

■燃料補助金が復活

2014～15年にかけてアジア新興諸国は、相次いで燃料補助金を廃止した。ところが、2018年春以降、一部のアジア新興国が燃料補助金を復活させている。インドネシアのジョコ政権は3月、補助金対象のガソリンとディーゼル燃料の価格について、2019年まで値上げしないことを発表した。原油価格が上昇した場合、燃料小売価格との差額分の補助金が投入される。また、マハティール政権下のマレーシアでは、選挙公約を実行する形で、5月に燃料補助金を復活することを表明した。

■燃料補助金の功罪

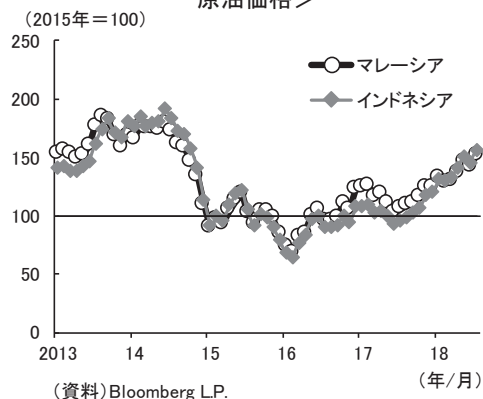
燃料補助金には、功罪の両面がある。

プラスの面としては、原油価格の急上昇の影響を緩和し、インフレ高進による消費の落ち込みを防ぐことができる点である。通常、原油価格の上昇は、まず燃料費の上昇という直接的なルートで物価を押し上げる。ちなみに、インドネシア、マレーシアで試算すると、原油価格が1割上昇した場合、それぞれ、0.6%、0.3%、消費者物価が上昇する。さらに、原油価格の上昇は、商品の製造・輸送過程を通じて多くの財・サービスにも波及し、間接的に物価全体を押し上げる。このため、燃料補助金で国内の燃料小売価格の上昇を緩やかにすることは、景気悪化を防ぐ意味で有益である。

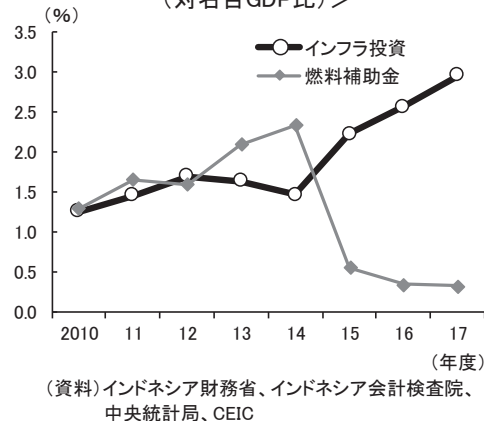
一方、マイナス面は国家財政の負担になるという点である。インドネシアやマレーシアでは、かつては、原油輸出による莫大な税収から燃料補助金を支出していた。しかし、その後、経済発展に伴い国内の原油消費量が増大すると、原油輸出による税収のみでは補助金分を賅えなくなった。この結果、財政収支赤字が拡大し、インフラや教育など成長に必要な分野への予算不足といった弊害が発生するようになった。

2014～15年にインドネシア、マレーシアが燃料補助金の廃止に踏み切ったのは、補助金のマイナス面を問題視するようになったためである。まず、原油価格の下落を背景に、インドネシアやマレーシアの国内燃料価格が大幅に下落し、補助金の必要性が薄れた(右上図)。一方、積み上がった財政負担の軽減が喫緊の課題となった。インドネシアでは、インフラ不足やそれによる高い物流コストなどが対内直接投資の大きな障壁となっており、財政資金の投入が期待されていた。マレーシアでも、恒常的な財政赤字により公的債務残高が法定上限付近まで上昇していた。

＜マレーシア、インドネシアの自国通貨建て原油価格＞



＜インドネシアのインフラ投資と燃料補助金 (対名目GDP比)＞



この燃料補助金の撤廃は多くの成果をもたらした。例えば、インドネシアでは、予算をインフラ整備に回すことができるようになり、投資環境が改善に向かうきっかけとなった（前頁右下図）。

■補助金復活の背景

今回、インドネシア、マレーシアで燃料補助金が復活したのは、再び経済・政治環境が変わってきたからである。

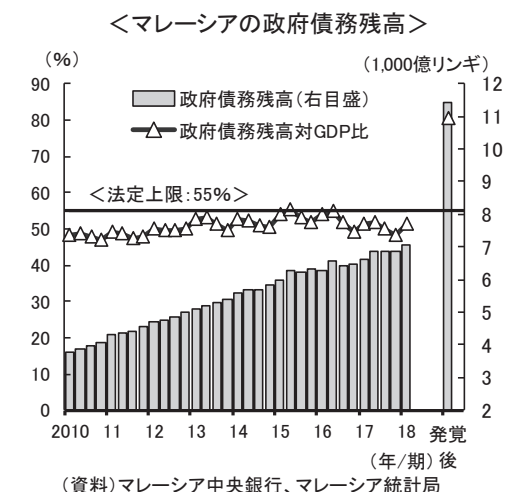
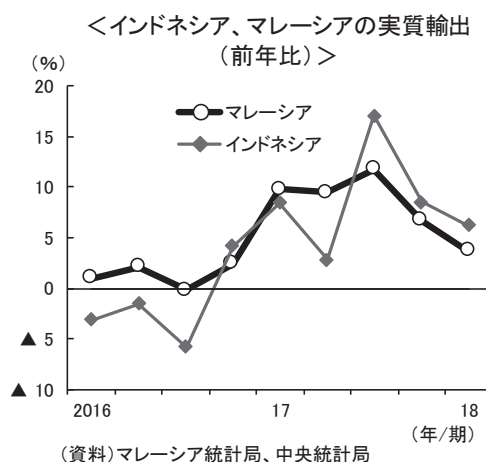
第1に、先行きの景気下振れリスクが高まってきたことである。両国では、2017年半ば以降、世界的な原油価格の上昇と自国通貨安を背景に、国内原油価格が上昇している。このため、コストプッシュインフレの懸念が強まっている。さらに、これまで景気をけん引してきた外需の増勢がピークアウトしている（右上図）。この結果、インフレを抑制し、個人消費のけん引力を高めるべきとの考えが政府において強まった。

第2に、政治的な側面である。インドネシアでは、2019年春に下院総選挙と大統領選が予定されている。このためジョコ政権は、国民受けする政策を採用することで、次期選挙に有利な状況を作り出そうとしている。マレーシアにおいても状況は似ている。マハティール氏率いる旧野党連合は、5月9日の総選挙で政権を奪取すると、「発足100日の10の公約」を掲げ、燃料補助金の復活を打ち出した。いずれも、ポピュリズム的な動機が背景にあるといえよう。

■燃料補助金制度の長期化が懸念

インドネシアとマレーシアにおける燃料補助金の復活は、インフレ抑制を通じて景気を下支えする一方、経済構造改革や財政健全化にブレーキをかけることになる。2019年の財政収支への影響を一定の条件の下に試算すると、対名目GDP比でインドネシアでは0.9%ポイント、マレーシアでは0.4%ポイントも赤字幅を拡大させることになる。とくに、財政への影響が大きくなるインドネシアでは、インフラ投資などが大きく抑制される可能性が高い。また、マレーシアでは新政権発足後、前ナジブ政権による国家財政の統計粉飾が発覚し、政府債務残高が法定上限を大幅に上回っていることが明らかになった。燃料補助金による歳出の増加は、海外投資家などの政府債務への不安を一段と高めることになる（右下図）。

さらに懸念されるのが、燃料補助金が定着してしまい、長期化するリスクが高いことである。産油国の減産や中東での地政学的リスクの高まり、米欧の金融政策正常化などを踏まえれば、原油価格が2014～15年にみられたように早々に下落に転じる可能性は低い。したがって、燃料補助金による財政圧迫は徐々に強まっていくとみられる。燃料補助金が長期化すれば、両国の経済構造改革と財政健全化には相当の遅れがでるとみておくべきであろう。



インドネシア 先行きの下振れリスクに注意

■2018年4~6月期は+5.3%成長

インドネシア景気は持ち直している。2018年4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.3%と、4年半ぶりの高成長となった(右上図)。

景気持ち直しをけん引したのは内需である。民間消費は、公共工事の増加や公務員向け賞与の増額などを受け、消費者マインドが改善したことがプラスに寄与した。政府消費は、公務員向け賞与の増額による人件費の増加などが押し上げた。ただし、総固定資本形成は、これまでの急増が一巡したため、同+5.9%と前期(同+8.0%)から減速した。

一方、外需はGDPに対するマイナス寄与幅が拡大した。もっとも、これは内需主導で持ち直していることと表裏といえる。実質輸出は、世界景気の回復を背景に同+7.7%と、高い伸びを維持している。内需の力強い拡大で実質輸入の伸びが高まったことが、純輸出の赤字幅拡大につながった。

■利上げやルピア安が懸念材料

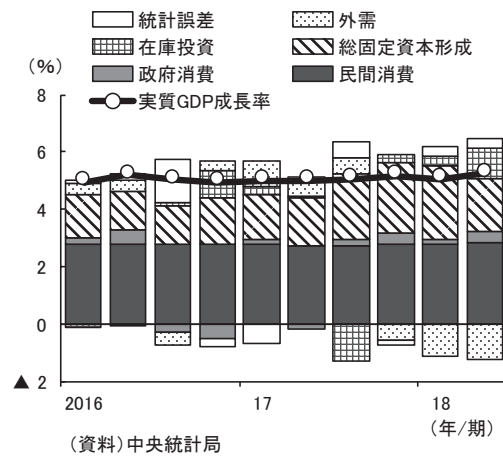
先行きを展望すると、内需のけん引力が高まると見込まれる。個人消費の底堅さが続くことに加え、追加の押し上げ要因も見込まれる。2018年8月にはジャカルタでアジア競技大会が開催されるため、消費者マインド改善や選手団や観光客によるインバウンド消費が見込まれる。さらに、2019年春には総選挙と大統領選が予定されているため、それに伴う政府消費や民間消費の盛り上がりも予想される。

もっとも、景気下押し要因も顕在化してくるとみられる。まず、ルピア安を背景としたインフレ率の上昇が民間消費を抑える要因となる。消費財の多くを輸入に依存しているインドネシアでは、輸入インフレが生じやすい。インドネシアルピアの対ドルレートは、米国の利上げ加速観測などから、2018年入り後、急速にルピア安が進んだ(右下図)。政府は、燃料補助金の復活や公務員給与の引き上げなど、選挙に向け歳出を拡大させていることもあり、財政赤字の拡大懸念から先行きもルピア安の進行が予想される。さらにこうした通貨安やインフレを受けた金融引き締めも景気の逆風になる。インドネシア中央銀行は、既に2018年5月と6月に計3回、計1.0%の利上げを実施した。この利上げの影響が、2018年後半以降、投資や自動車販売などの下押しに徐々に作用してくると見込まれる。

これらの結果、当面のインドネシア経済は内需の上振れとマーケットからの下振れ圧力がせめぎ合う形になる。2018年後半から2019年前半の実質GDP成長率は+5%台前半を中心に横ばい圏の動きが続くと予想される。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

<実質GDP成長率と需要項目別寄与度>



<インドネシアルピアの対ドルレート>



ベトナム 年前半は政府目標を上回る成長

■2018年4～6月期は+6.8%成長

ベトナム経済は堅調さを維持している。2018年4～6月期の実質GDP成長率は、1～3月期（前年同期比+7.4%）から減速したものの、同+6.8%と高水準を維持した（右上図）。この結果、1～6月の成長率は同+7.1%となり2018年の政府目標（+6.7%）を上回った。

景気をけん引したのは、民間消費である。1～6月の実質小売・サービス売上高は、同+8.3%と前年の同時期（同+7.9%）を上回る伸びとなった。インフレ率が比較的低位水準で推移するなかで、最低賃金の上昇などを受けた雇用・所得環境の改善が寄与したと考えられる。

一方、投資と輸出は減速した。1～6月の総資本形成の伸びは同+7.1%と前年の同時期（+9.5%）から大幅に低下した。政府が財政緊縮スタンスを続けるなかで、公共投資の減速が響いた。また、4～6月期の名目ドル建て輸出は、前年の急増の反動により、同+9.1%と1～3月期（同+24.0%）から大きく伸びを縮小した。

■年後半は小幅減速も、通年では政府目標を上回る見込み

年後半を展望すると、まず、中間層の台頭という構造的要因が消費の押し上げに作用する見込みである。また、PPP（官民連携）を活用したインフラ整備の進展や外国企業の進出が投資を下支えしよう。さらに、世界景気が拡大を続けるなかで、輸出も増勢を維持すると見込まれる。このため、景気の拡大基調は大きく崩れない見通しである。

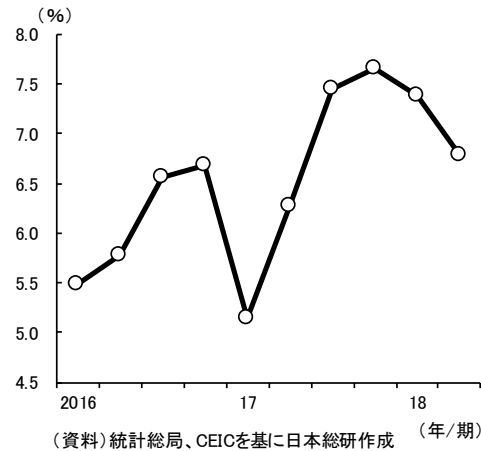
一方、以下の2点が成長率を下押しすると予想される。第1にインフレ率の上昇である。年後半の消費者物価は、原油価格の上昇などを背景に伸びが加速すると考えられる。この面から、消費者の購買力は圧迫されるであろう。第2に、公共事業の抑制である。近年、ベトナム政府は、公的債務残高の削減のため、財政緊縮的なスタンスを強めている。このため、年後半も政府負担による公共投資は、減速が続くと考えられる。

以上を踏まえると、年後半のベトナム景気は小幅減速を余儀なくされると予想される。ただし、6%台半ばの成長は維持され、通年では政府目標を上回るであろう。

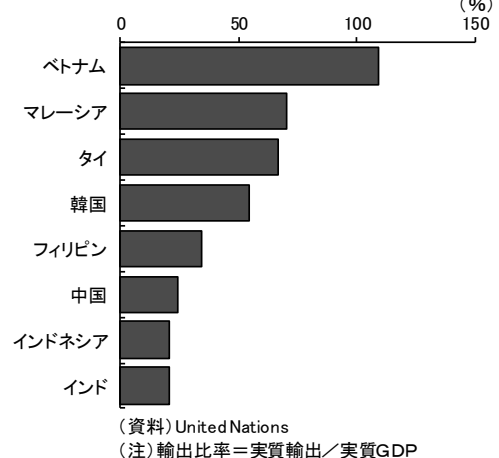
ただし、米中の貿易摩擦を発端に世界の貿易取引に悪影響が及ぶ場合は、景気下振れリスクが大きく高まる。ベトナム経済は輸出比率が非常に高く、外需の減速はベトナム景気を大きく押し下げる（右下図）。一方で、ベトナムでは公的債務に上限が設定されているため、景気刺激策としての弾力的な財政支出が難しい。輸出の落ち込みが現実化した際、ベトナム政府は景気の下支えと財政規律の維持というジレンマに陥り、難しい舵取りを迫られることになる。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

<実質GDP成長率の推移(前年同期比)>



<アジア新興国の輸出比率>



インド 今年2度目の利上げを実施

■政策金利を6.5%に引き上げ

インド経済は、消費や投資をけん引役とした底堅い成長が続いている。景気拡大やそれに伴う投資マインドの改善を背景に、代表的な株価指数である SENSEX も7月は過去最高値を連日更新した。

他方、米国の段階的な利上げを受けたルピー安や原油価格の上昇などを背景にインフレ圧力が強まってきたため、インド準備銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めつつある。足元の消費者物価は前年比+5%近辺で推移し

ており、依然としてインド準備銀行の物価目標のレンジ（前年比 $4 \pm 2\%$ ）に収まっている。しかし、上限までの余裕幅が狭まってきたため、6月に0.25%の利上げを実施した（右上図）。また、7月上旬に政府が6～9月期に作付けされる農作物の買取価格である MSP（最低支持価格）をヒエ類やモロコシ類などを中心に大幅に引き上げ、インフレリスクが高まったことを受けて、8月初に行われた金融政策決定会合でも0.25%の追加利上げを実施した。

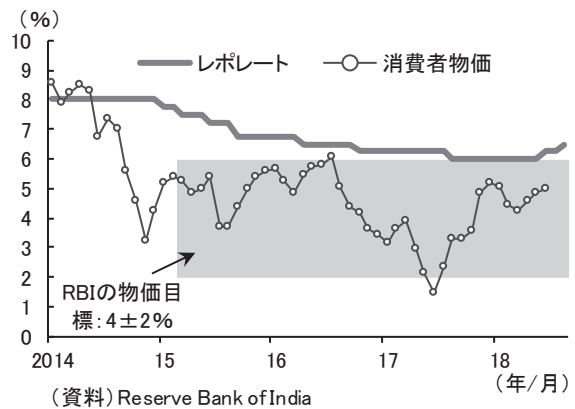
今後については、当面インフレ率が上振れやすい状況が続くため、中央銀行は金融引き締めスタンスを維持すると見込まれる。ただし、①米シェールオイルの増産が予想されるため、原油価格が大幅に暴騰する可能性は低いとみられること、②生産ウエートの大きいコメの MSP 引き上げ率は10%程度にとどめられていること、などを踏まえると、物価目標のレンジを大幅に超えるような高インフレには至らないと見込まれる。そのため、2013年後半の局面のように大幅な利上げをきっかけとして、耐久財消費や投資が落ち込むような事態は回避されるだろう。

■太陽電池に対するセーフガード関税を導入

経済成長に伴う電力需要の拡大に環境負荷をもたらすことなく対応するため、インド政府は、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入を積極的に進めており、2015年以降、太陽電池の輸入は急増している（右下図）。こうしたなか、地場メーカーを保護するとともに、外国企業のインド生産を促進するため、政府は7月末に主な輸入先である中国とマレーシアの太陽光発電装置に対してセーフガード関税を課すことを決定した。しかし、同関税は2年間の時限的な措置であるうえ、税率も2019年入り後に段階的に引き下げられる予定であり、政府が期待するようなプラス影響が顕在化するかは予断を許さない。むしろ、地場メーカーと比べて安価で高品質な中国製の太陽光発電装置の導入が遅れ、電力生産・販売コストが上昇するといったマイナス影響がより大きく表れるリスクにも注意が必要である。

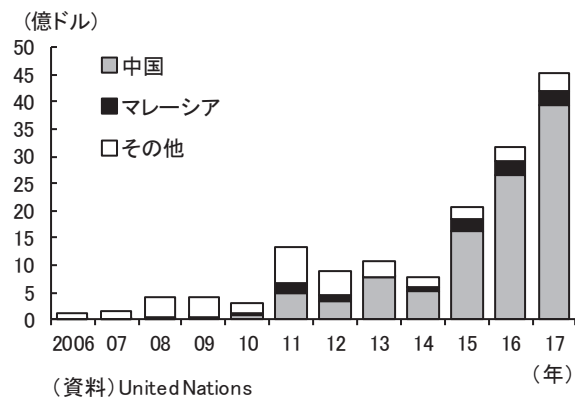
副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

＜政策金利(レポレート)と消費者物価(前年比)＞



(資料) Reserve Bank of India

＜インドの太陽電池(HS854140)国別輸入＞



(資料) United Nations

中国 年後半の経済運営方針を公表

■対米通商摩擦の激化を受け、景気の安定を一段と重視

2018 年後半の中国の経済運営方針が公表された（右上表）。その主な特徴として、以下の3点が挙げられる。

第1に、輸出の落ち込みによる景気減速への懸念が強調されたことである。米国トランプ政権による制裁関税が7月に発動され、中国側もこれに応じて関税を引き上げるというかたちで、米中間の通商摩擦が激化し、早期解決は見込みにくくなっている。そうした現状を念頭に置き、「外部環境に著しい変化が生じており、対応が必要」との認識が示された。雇用の安定が目標に盛り込まれたことも勘案すると、習近平政権は、通商摩擦の激化に伴う雇用環境の悪化が消費の落ち込み、さらには景気全体を押し下げることが最も懸念しているといえよう。

第2に、政策の優先順位において、景気と構造改革の同列扱いから景気の安定重視へのシフトが進んだことである。財政政策では、特別地方債の発行によるインフラ整備の早期執行や減税等を積極的に推進し、内需拡大のためにより大きな役割を發揮させるとの方針が打ち出された。金融政策では、流動性の確保に政策の重点が置かれたほか、追加の緩和策を実施して、景気の安定を図る構えである。実際、7月23日に中国人民銀行が大規模な資金供給を実施するなど、金融政策スタンスは変わりつつある。

第3に、景気重視ではあるものの、てこ入れ策による副作用はできるだけ抑え、構造改革も併せて追求する意向が示されたことである。例えば、7月23日の国务院常务会议で減税等の具体策を決定した際、「バラマキ型」の景気刺激策はとらないと表明した。リーマン・ショック時のような大規模な景気刺激策による弊害は回避したいとの判断があるとみられる。7月31日の共産党中央政治局会議でも、景気てこ入れ策とともに、「供給サイドの構造改革」や金融リスクの回避などが年後半の重点施策として掲げられた。

■追加策は輸出次第

輸出入や製造業 PMI（購買担当者景気指数）をみると、いまのところ景気が失速する兆しは現れていない。7月の輸出は前年同月比+12.2%と、6月よりも伸びが加速した（右下図）。米国向けは伸び率が低下したものの、増勢を保っている。製造業の PMI も、好不況の目安とされる50を上回る水準で推移している。輸出受注も大きくは崩れていない。

今後の経済運営スタンスも、輸出の動向に大きく左右されることになる。輸出が前年割れに転じ、工業生産や雇用、消費に対する押し下げ圧力が高まるようになれば、追加の対応を余儀なくされよう。2020年の実質 GDP を2010年比で倍増させる中期の国家目標の達成にも、+6.5%前後の成長は不可欠である。したがって、現時点では景気と構造改革の両にらみ姿勢ながら、輸出の落ち込みが続けば、研究開発などでの追加減税、政策金利の引き下げ、インフラ投資の上積みといった内需拡大を一段と強力で打ち出すことになる。

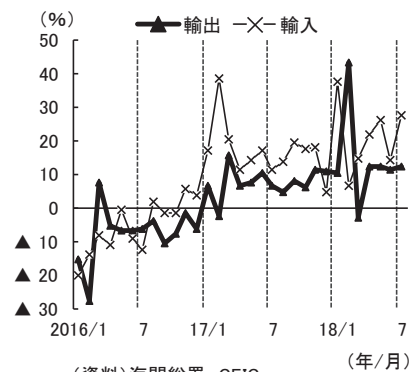
主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<2018年後半の経済運営方針>

項目	注目ポイント
情勢認識	外部環境に著しい変化が生じており、対応が必要
目標	政策措置を通じて、雇用の安定を維持
財政政策	一層積極的に推進し、内需拡大において、より大きな役割を發揮
金融政策	適度な緩和策を実施して、景気の安定を図る

(資料)『中国共産党新聞網』、『中国政府網』を基に日本総研作成

<米ドル建て輸出入(前年同月比)>



(資料)海関総署、CEIC

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2017年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	24,545	2,053
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2016年、インドは2016年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	2.8	0.8	2.4	2.2	3.0	5.1	4.9	6.1	6.9	8.2	6.7
2016年	2.9	1.4	2.2	2.4	3.3	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2017年	3.1	2.9	3.8	3.6	3.9	5.9	5.1	6.7	6.9	6.7	6.8
2015年10~12月	3.2	-0.5	1.9	1.3	2.9	4.7	5.2	6.7	6.8	7.3	7.0
2016年1~3月	3.0	-0.3	1.1	2.1	3.4	4.1	4.9	6.7	6.7	9.3	5.5
4~6月	3.5	1.0	1.8	2.0	3.6	4.0	5.2	7.0	6.7	8.1	5.8
7~9月	2.7	2.0	2.2	1.7	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	7.6	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.4	3.7	3.0	4.5	4.9	6.7	6.8	6.8	6.7
2017年1~3月	2.9	2.6	4.4	2.5	3.4	5.6	5.0	6.5	6.9	6.1	5.2
4~6月	2.8	2.3	3.9	2.8	3.9	5.8	5.0	6.6	6.9	5.6	6.3
7~9月	3.8	3.2	3.6	5.5	4.3	6.2	5.1	7.2	6.8	6.3	7.5
10~12月	2.8	3.4	3.4	3.6	4.0	5.9	5.2	6.5	6.8	7.0	7.7
2018年1~3月	2.8	3.0	4.6	4.5	4.8	5.4	5.1	6.6	6.8	7.7	7.4
4~6月	2.9	3.3	3.5	3.9			5.3	6.0	6.7		6.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	-0.3	-1.2	-1.5	-5.1	0.0	5.0	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	2.4	1.9	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	1.5	5.3	0.5	10.1	2.5	6.1	4.7	-1.4	6.6	4.7	14.5
2016年11月	6.6	16.0		11.7	3.0	7.0	2.0	9.6	6.2	4.0	11.0
12月	5.8	10.6	-0.9	22.4	-0.8	4.7	4.3	16.6	6.0	0.6	12.9
2017年1月	1.8	7.0		4.0	1.0	4.9	3.4	13.7	6.3	2.5	-4.4
2月	8.0	18.5		10.1	-1.6	7.3	3.8	8.3	6.3	0.7	24.2
3月	5.0	9.5	0.2	11.2	0.9	5.6	6.1	11.8	7.6	3.3	9.0
4月	3.7	1.3		6.7	-1.6	6.4	6.4	-1.6	6.5	2.9	11.0
5月	1.5	3.5		5.0	3.0	7.3	6.6	-2.5	6.5	2.6	11.3
6月	0.8	5.4	0.4	13.8	1.0	4.4	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	0.8	2.2		23.3	4.0	8.4	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	2.3	5.6		20.5	5.6	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	10.6	4.6	0.4	14.6	5.3	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-6.2	2.9		15.3	1.0	4.2	6.4	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-1.9	1.5		6.1	6.3	6.4	5.0	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-6.2	4.3	0.7	-2.4	5.8	5.4	4.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	3.5	9.6		18.3	4.7	6.8	8.5	16.2	7.2	8.7	21.8
2月	-7.8	-5.2		7.2	4.6	4.7	5.5	21.3	7.2	8.4	9.3
3月	-4.3	5.8	1.0	7.0	3.2	4.1	2.1	15.8	6.0	5.7	12.0
4月	0.8	9.3		10.8	3.1	5.4	6.5	29.6	7.0	5.3	7.2
5月	1.0	7.9		12.9	2.9	4.1	5.5	21.9	6.8	3.7	12.1
6月	-0.7	0.7		7.4	4.7	4.6	1.0	18.9	6.0	6.9	15.5
7月									6.0		16.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	0.7	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.3	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2016年11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.7	3.6	2.1	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.7	3.0	2.2	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.1	3.5	2.5	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.1	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	4.9	3.6	3.1	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.3	4.2	3.2	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.8	4.3	2.9	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.5	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.4	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	2.6	1.8	3.3	3.4
9月	2.1	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.0	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.3	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.5	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	1.0	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.4	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.3	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.6	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.5	1.7			1.5		3.2	5.7	2.1	4.2	4.5

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		2.3
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		2.3
2017年	3.7	3.8	3.1	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2016年11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.7	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	4.9	3.9	3.0		1.1	3.5	5.3				
3月	4.1	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.4	3.8	3.2		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.2	1.9	1.2	3.4			4.0		2.3
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.8	1.1	3.4			3.8		2.2
7月											

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2016年11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,909	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,172	6.3
2017年1月	40,257	11.0	23,742	7.0	38,203	-0.9	28,296	11.4	17,094	8.9
2月	43,167	20.2	22,642	27.5	31,149	18.6	27,828	20.7	18,437	-2.9
3月	48,638	13.1	25,696	13.1	41,450	16.8	32,794	15.9	20,896	9.0
4月	50,844	23.8	24,293	9.3	39,285	6.8	28,914	0.6	16,862	8.0
5月	44,927	13.1	25,508	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,971	12.9
6月	51,272	13.4	25,813	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,132	10.9
7月	48,830	19.4	27,086	12.4	41,822	6.5	31,100	10.1	18,863	10.5
8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,367	14.0
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,835	12.3
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,016	12.7
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,229	22.3	27,382	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,101	17.6
2月	44,529	3.2	22,361	-1.2	31,416	0.9	29,497	6.0	20,365	10.5
3月	51,328	5.5	29,990	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,363	7.0
4月	49,866	-1.9	26,728	10.0	42,076	7.1	33,808	16.9	18,946	12.4
5月	50,708	12.9	29,122	14.2	44,768	15.0	36,114	14.6	22,257	11.4
6月	51,129	-0.3	28,245	9.4	43,371	2.7	33,955	11.0	21,780	8.2
7月	51,882	6.2	28,362	4.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,291	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	275,852	5.2	176,581	9.0
2017年	217,944	14.7	168,795	16.3	68,713	19.7	2,263,371	7.9	303,248	9.9	215,119	21.8
2016年11月	16,868	7.7	13,503	21.4	4,887	-4.5	193,561	-1.5	20,066	2.6	16,103	16.1
12月	17,006	6.6	13,832	16.1	4,965	6.6	209,097	-6.3	24,056	6.5	16,552	21.0
2017年1月	15,773	10.6	13,402	26.6	5,597	31.5	180,273	6.4	22,356	5.5	14,420	6.0
2月	16,169	19.1	12,614	11.5	5,156	18.2	118,848	-2.3	24,727	18.6	13,189	30.6
3月	18,627	13.8	14,679	24.3	6,003	26.9	179,248	15.6	29,302	27.9	17,278	14.5
4月	16,778	6.6	13,270	13.5	5,587	30.4	177,763	6.6	24,578	17.8	17,571	22.0
5月	18,399	23.8	14,334	24.5	5,988	24.0	189,088	7.6	23,946	6.9	17,924	25.0
6月	17,091	4.8	11,661	-11.7	5,704	17.1	194,756	10.3	23,013	1.6	17,831	21.1
7月	18,339	22.6	13,611	41.1	5,834	21.9	192,120	6.3	22,292	2.8	17,697	19.2
8月	19,221	14.2	15,229	19.4	5,979	18.7	198,044	4.9	23,353	8.1	19,813	23.1
9月	18,593	12.0	14,560	15.7	5,986	11.6	197,944	7.9	28,563	25.4	19,301	25.6
10月	19,464	17.2	15,242	19.6	5,913	17.4	187,903	6.3	22,831	-2.3	20,336	32.3
11月	20,033	18.8	15,320	13.5	5,583	14.2	215,839	11.5	26,234	30.7	20,036	24.4
12月	19,456	14.4	14,873	7.5	5,384	8.4	231,545	10.7	27,832	15.7	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.9	14,553	8.6	5,373	-4.0	199,410	10.6	25,408	13.6	20,220	40.2
2月	17,989	11.3	14,133	12.0	4,871	-5.5	170,490	43.5	26,031	5.3	14,327	8.6
3月	21,651	16.2	15,587	6.2	5,597	-6.8	173,850	-3.0	29,167	-0.5	21,133	22.3
4月	21,682	29.2	14,537	9.6	5,312	-4.9	199,270	12.1	25,643	4.3	18,367	4.5
5月	20,742	12.7	16,209	13.1	5,879	-1.8	212,010	12.1	28,966	21.0	19,951	11.3
6月	19,677	15.1	12,999	11.5	5,700	-0.1	216,570	11.2	27,145	18.0	19,845	11.3
7月						0.0	215,566	12.2			20,320	14.8

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2016年11月	37,241	9.4	21,021	2.8	48,348	7.6	26,574	11.8	17,300	2.6
12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,169	10.0
2017年1月	37,645	20.2	20,236	8.5	39,794	-2.4	25,732	21.3	16,240	4.9
2月	36,203	24.1	19,285	42.0	38,401	25.8	23,366	6.1	16,757	19.6
3月	42,579	27.7	21,724	19.5	46,893	12.9	28,463	16.0	19,092	18.1
4月	37,959	17.2	21,515	23.4	43,675	7.1	24,703	3.4	16,680	12.5
5月	39,288	19.0	22,061	10.2	43,506	6.3	28,062	16.7	18,844	17.4
6月	40,551	19.7	19,960	3.4	48,431	9.9	26,324	4.6	18,227	12.9
7月	38,607	15.7	21,684	6.2	45,612	4.7	26,902	13.9	18,945	17.9
8月	40,550	15.5	22,032	6.8	47,073	6.8	28,441	14.3	19,041	14.4
9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,392	9.4
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,812	13.2
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,549	13.0
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,741	21.5	24,695	22.0	48,852	22.8	29,133	13.2	20,221	24.5
2月	41,712	15.2	19,292	0.0	36,879	-4.0	26,220	12.2	19,558	16.7
3月	44,882	5.4	23,980	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,095	10.5
4月	43,561	14.8	22,562	4.9	48,058	10.0	29,166	18.1	20,229	21.3
5月	44,334	12.8	24,712	12.0	50,278	15.6	32,026	14.1	21,053	11.7
6月	44,988	10.9	23,038	15.4	50,270	3.8	30,465	15.7	20,201	10.8
7月	44,876	16.2	26,120	20.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,008	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	384,357	0.9	174,804	5.6
2017年	195,243	15.7	156,936	15.7	96,093	14.2	1,843,792	16.1	464,712	20.9	213,007	21.9
2016年11月	14,762	11.0	12,669	10.0	7,378	21.0	150,477	5.5	33,462	11.9	16,415	19.9
12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,433	19.0	169,470	3.6	34,602	1.5	16,998	19.3
2017年1月	14,709	13.0	11,968	14.3	7,926	16.1	131,596	16.9	32,261	11.8	13,177	3.2
2月	14,203	20.2	11,354	11.6	6,826	20.8	129,787	38.7	34,248	24.9	15,269	48.8
3月	17,409	27.7	13,283	17.5	8,107	21.4	156,541	20.2	39,947	46.3	18,552	28.6
4月	14,811	10.4	11,951	10.5	7,141	4.0	141,251	11.4	38,835	51.2	17,398	23.1
5月	17,121	21.8	13,773	23.6	8,495	20.2	149,166	14.0	38,279	35.3	18,526	27.2
6月	14,778	-1.1	9,992	-17.4	7,290	0.6	153,537	17.0	37,055	19.9	18,162	22.7
7月	16,465	14.0	13,886	54.0	7,139	-0.3	147,269	11.3	34,215	16.8	17,438	21.0
8月	16,883	15.0	13,510	9.1	8,715	21.6	157,997	13.9	36,071	23.1	18,287	17.6
9月	16,549	12.4	12,781	13.1	7,738	4.8	170,567	19.3	37,963	19.2	18,333	25.5
10月	16,994	19.3	14,241	23.8	8,498	17.0	151,004	17.4	37,500	8.7	18,224	14.9
11月	17,643	19.5	15,105	19.2	8,863	20.1	177,405	17.9	41,390	23.7	19,516	18.9
12月	17,677	17.9	15,093	18.1	9,356	25.9	177,672	4.8	42,031	21.5	20,126	18.4
2018年1月	18,512	25.9	15,309	27.9	8,536	7.7	180,840	37.4	40,701	26.2	20,040	52.1
2月	15,683	10.4	14,186	24.9	7,761	13.7	138,160	6.5	37,871	10.6	14,033	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,129	0.3	179,410	14.6	42,801	7.1	18,875	1.7
4月	18,331	23.8	16,162	35.2	8,792	23.1	172,030	21.8	39,604	2.0	17,204	-1.1
5月	18,692	9.2	17,663	28.2	9,569	12.6	188,000	26.0	43,456	13.5	20,765	12.1
6月	18,165	22.9	11,257	12.7	9,050	24.2	175,110	14.1	44,294	19.5	19,046	4.9
7月							187,516	27.3			20,955	20.2

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,657	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,533	-26,702	509,705	-108,505	1,777
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,701	11,860	-27,380	419,578	-161,464	2,112
2016年11月	8,068	4,309	-4,390	3,124	1,609	2,107	833	-2,491	43,084	-13,396	-312
12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	1,003	2,013	1,050	-2,468	39,626	-10,546	-446
2017年1月	2,612	3,506	-1,592	2,564	854	1,064	1,433	-2,329	48,677	-9,905	1,244
2月	6,963	3,357	-7,252	4,462	1,680	1,967	1,259	-1,670	-10,939	-9,522	-2,080
3月	6,058	3,973	-5,443	4,331	1,804	1,217	1,396	-2,104	22,707	-10,645	-1,273
4月	12,884	2,778	-4,391	4,212	182	1,966	1,319	-1,554	36,512	-14,257	173
5月	5,639	3,447	-4,578	3,438	1,127	1,278	561	-2,507	39,923	-14,333	-602
6月	10,721	5,853	-6,191	4,270	1,905	2,313	1,670	-1,586	41,218	-14,043	-331
7月	10,223	5,401	-3,791	4,198	-81	1,874	-274	-1,305	44,851	-11,923	258
8月	6,556	5,727	-4,542	4,234	2,326	2,338	1,720	-2,737	40,048	-12,717	1,526
9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,442	2,044	1,779	-1,752	27,376	-9,400	968
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	204	2,470	1,001	-2,585	36,899	-14,669	2,112
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,892	2,390	215	-3,280	38,433	-15,156	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,779	-220	-3,972	53,873	-14,199	-403
2018年1月	3,488	2,686	-4,083	4,260	-119	2,446	-756	-3,163	18,570	-15,293	181
2月	2,817	3,068	-5,463	3,277	808	2,306	-53	-2,890	32,330	-11,841	294
3月	6,446	6,010	-7,078	4,455	1,268	3,765	1,123	-2,532	-5,560	-13,634	2,258
4月	6,305	4,166	-5,982	4,642	-1,283	3,351	-1,625	-3,480	27,240	-13,962	1,163
5月	6,374	4,410	-5,510	4,088	1,204	2,050	-1,454	-3,690	24,010	-14,491	-815
6月	6,141	5,207	-6,899	3,491	1,578	1,512	1,743	-3,350	41,460	-17,149	799
7月	7,006	2,242							28,051		-635

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2016年11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2016年11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatore Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS	株価：ジャカルタ総合指数
	台湾中央銀行	金融統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	IMF	IFS	株価：フィリピン総合指数
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		ISI Emerging Market	CEICデータベース	CEICデータベース
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	ISI Emerging Market	CEICデータベース	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	CMIE	Monthly Review	株価：S E N S E X 指数
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		IMF	Bloomberg L.P.	CEICデータベース
マレーシア	National Statistical Office	CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利	ベトナム	ISI Emerging Market	CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利				
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2018年8月14日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。